

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：33902
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2020～2023
 課題番号：20K01866
 研究課題名（和文）進展する「知財の無償化」の要因とそれがもたらす戦略的意味に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Evolving Factors of "Royalty Free IP" and the Strategic Implications

研究代表者
 梶浦 雅己 (Kajiura, Masami)
 愛知学院大学・商学部・教授

研究者番号：60329597
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：今日の複雑化した事業環境においては、企業単独で対応することがますます難しくなる中、企業連携による競争力強化が一層求められるようになってきている。そのような中、国際的な企業間連携のみならず、異業種間連携も増加傾向にあるのは周知の事実となっている。技術開発の領域においても同様のことが言え、「知財の国際化」と「知財の業際化」が同時に進行する事業環境が形成されている点に本研究では注目した。IoTの分野が典型的となるが、こうした事業環境の下、進められた技術開発戦略で特筆すべき点は、「知財の無償化」が増加傾向にあるという点である。本研究は、なぜこうした戦略がとられるようになったのかについて調査したものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

IoTの分野に見られるように、「国際化と業際化の同期化」が進む事業分野と、国際ビジネスから業際ビジネスへ進展する「国際ビジネスの業際化」とでは、競争戦略に大きな違いがあることを明らかにした。前者では「知財の無償化」が進む兆候を確認した一方で、後者のタイプでは特許の有償実施許諾を前提とした枠組みの下、ロイヤリティビジネスを異業種企業相手に展開するようなケースが増加傾向になることを明らかにした。このような違いが見られる点およびその背景については、既存の研究において未だ踏み込まれていない領域であるだけに、今後の競争戦略や国際ビジネス研究において少なからぬ示唆を提示できるものと期待している。

研究成果の概要（英文）：In today's increasingly complex business environment, it is becoming increasingly difficult for companies to respond alone. This has led to an increased demand for companies to strengthen their competitiveness through collaboration. In this environment, it is a well-known fact that not only international collaboration between companies, but also collaboration between different industries is on the rise. The same is true in the field of technology development. This study focuses on the fact that a business environment has been formed in which the "internationalization of intellectual property" and the "inter-industryization of intellectual property" are progressing simultaneously. The IoT field is a typical example, but it is notable that the technology development strategies pursued in this business environment are seeing an increasing trend toward "free intellectual property." This study investigated why such a strategy has been adopted.

研究分野：国際ビジネス

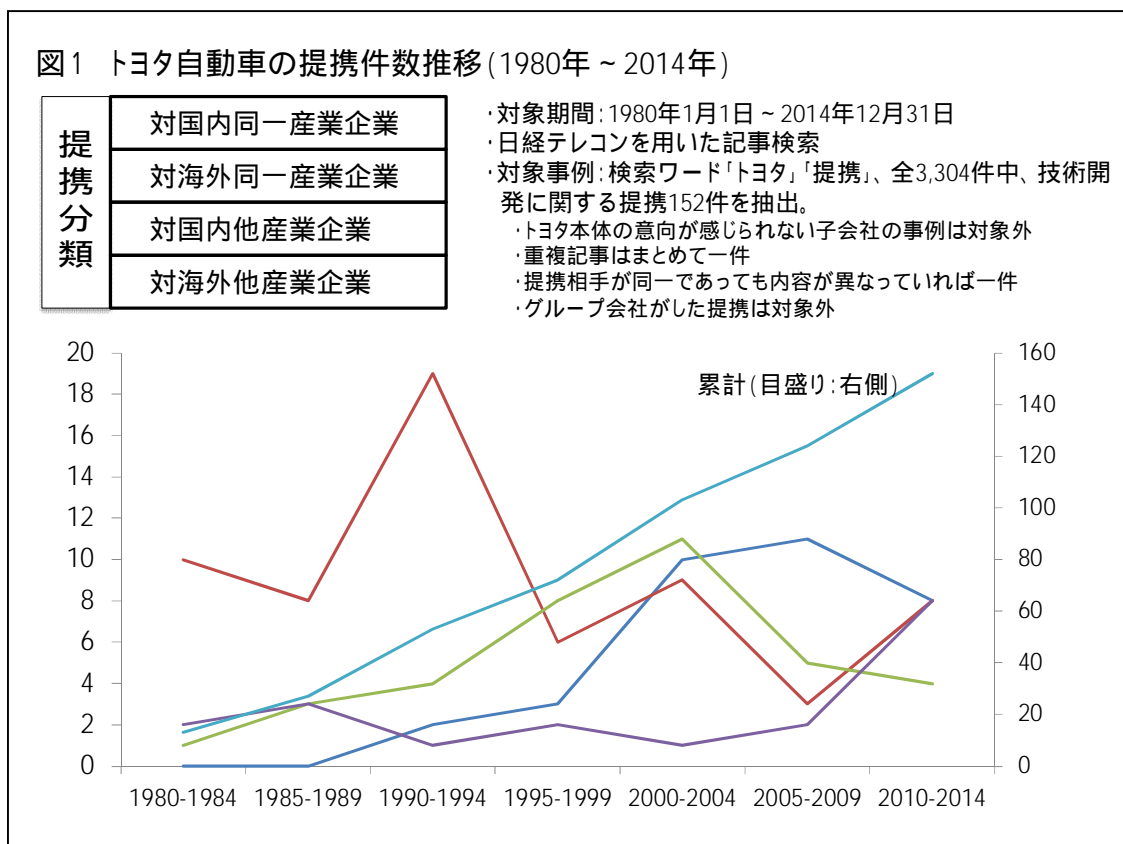
キーワード：国際ビジネス 業際化 国際標準 業際標準 知財 イノベーション 知財の無償化 標準必須特許

1. 研究開始当初の背景

本研究課題を着想した当時、すでに世界的にはIoT (Internet of Things)を重視する気運が高まってきていた。わが国においても2018年には、内閣官房の「IT 総合戦略本部」が掲げた「世界最先端 IT 国家創造宣言(改訂版)」における重点項目の一つにIoT 推進が取りあげられ、またそのための施策として**技術の国際標準化の推進**が挙げられるなど、国を挙げ「戦略的国際標準化加速事業」が進められるようになった。

IoT の分野において技術の国際標準化が推進されるということは、「知財の国際化」と同時に「知財の業際化」が同じタイミングで進められるという、より複雑な状況であることを意味する。かつて、米グーグル社が、同社グループ企業のウェイモ社とともに自動運転車に必要な技術を**他国の異業種企業と共同で開発**していたことから分かるように、IoT で必要となる技術は国境を越えた企業の連携だけでなく、業界の枠を超えた「業際連携」も必要となるということである。つまり、「**国際ビジネス**」と「**業際ビジネス**」が「**同時進行**」しているという状況がすでにIoT **ビジネスにおいて確認できる**ということになる。多国籍企業論や国際ビジネス研究などにみられる既存研究では、この「**国際化と業際化の同期化**」という視点が見落とされている。IoT に限らず、今や国際化と業際化が同時に進む事業環境が見られるようになったが、こうした事業環境ではこれまで見られなかった特徴的な事業活動が行われるようになってきている。それが、「**知財の無償化**」である。

例えば、わが国を代表する製造企業の一つトヨタ自動車は1980年以降においてどのような企業と技術開発を行ってきたかについて、日本経済新聞の記事検索をもとに調べたものが図1である。この図に示したように、同社の提携を から まで4分類したもののだが、目立つ特徴として次の2点が挙げられる。



1 つは、90 年代初頭に見られた「 対海外同一産業企業」との提携が著しく増加していることである。これは、日本市場の開放を求める米国の政治的圧力が背景にあった時期であり、トヨタを始め、国内の自動車メーカーが米国の自動車メーカーなどとの提携を通じ、国内市場が急速に国際化した状況を映している。

2 つ目の特徴は、2000 年以降トヨタが「 対海外他産業企業」との提携を増やしている点である。マイクロソフト、グーグルといった海外の有力 IT 企業や EV 用充電関連技術を持つ企業

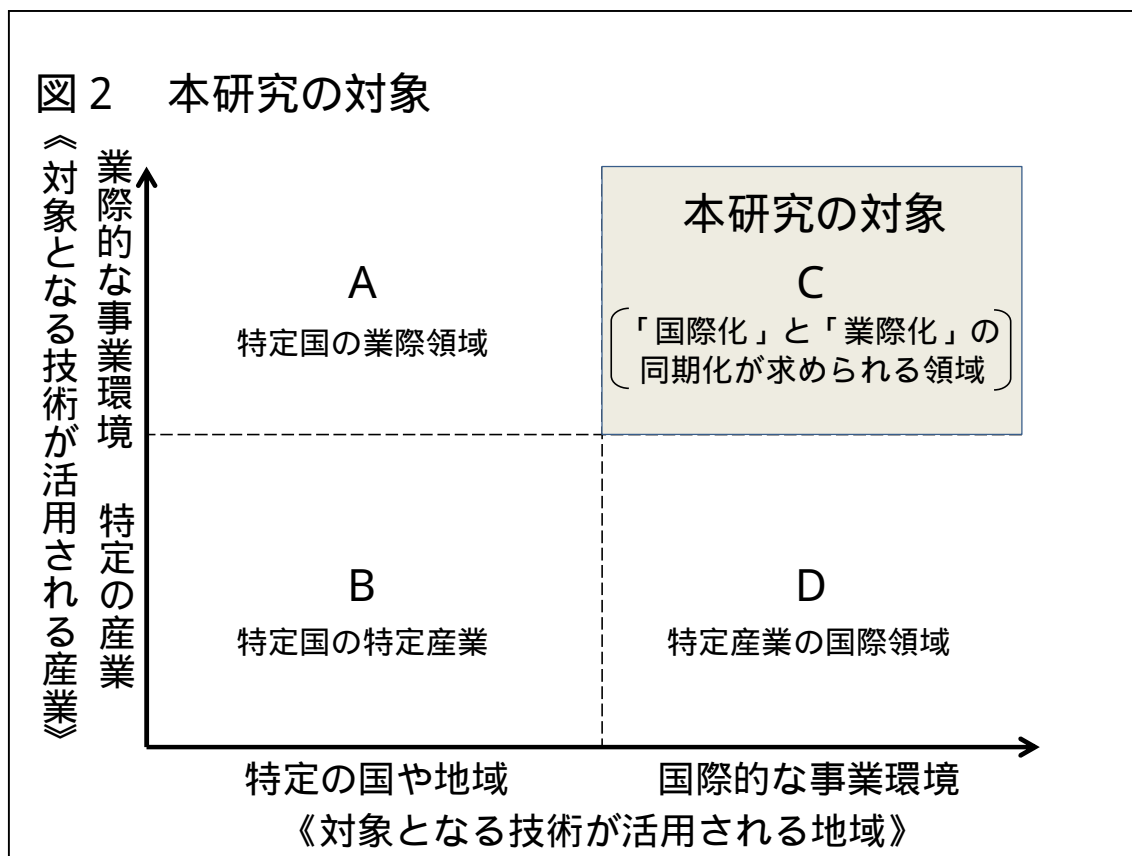
等、業界を越えた相手と提携を進めている。2010年以降にはも増加傾向にあることを踏まえると、**国際化と業際化が同時に進められていることがわかる**。そのような状況の中、トヨタは2015年1月に燃料電池車の**特許無償化**を発表している。

これまで主要技術に盛り込まれる知財は、プロプライエタリなライセンスとしてその後の事業活動で活用し、普及を通じて増加するライセンス収入が技術戦略上、大きな意味を有していた。だが、**国際化と業際化が同期化する事業環境においては、知財の役割が大きく変わってきている**のである。なぜ、こうした変化が見られるようになったのか。ここに本研究のリサーチクエスリョンを設定することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は「**国際化と業際化の同期化**」の**カギを握る知財がどのような戦略的意味を持っているかについて学術的に明らかにすること**である。今も述べたように、これまで国際ビジネス研究において、知財は圧倒的な競争優位の源泉、あるいは特許料収入の源泉として捉えられてきた。かつて「ウintel」と呼ばれたマイクロソフトやインテルが有していた技術的優位性もそうした中で捉えられていた。また、技術開発のために多くの企業が集まって組織されるコンソーシアムに対しても、参加企業に特許料収入を配分するための特許プールに重要な意味がおかれていた。

ところが、国際化と業際化が同時に進行する技術領域では、これまでとは異なった知財の役割が見られるようになってきているのである。IoTに関する技術を開発するコンソーシアムも近年多く存在するようになったが、開発した技術を一気に普及させるため**必須特許を無償化**する機関も増えており、先のトヨタで示したようなケースはIoTでは一般化しつつあるのである（内田 2016）。



上の図2は本研究が対象とする領域を図示したものである。この図のヨコ軸は標準化された技術が活用される地域的な領域を示し、タテ軸では当該技術が活用される事業領域を示している。本研究が対象とするのはこの図の「C」、すなわち標準化された技術が国際的な環境にも、また業際的な環境においても活用されることが前提となる領域である。この部分は既存の研究では取りあげられていない。

先の「ウintel」は、従来の国際ビジネス研究においては、図2の「D」、あるいは「B」から「D」へのプロセスの中で見られる競争戦略として位置づけられてきた。だが、国際ビジネス

すが業際化する中であっては、**知財を無償化するというこれまでとは異なった戦略行動**が見られるようになっており、その際に**技術開発企業のインセンティブには何が挙げられるのかについて、学術的な説明が行われていない**のである。

本研究は学術的には多国籍企業論や国際ビジネス研究の理論的枠組みに依拠するが、これらの既存研究においては、技術や資源の国際展開における困難性やその原因分析などに関する研究が多く、また近年では新興国における市場開発に応用する研究が多くなってきている。だがその一方で、本研究が強く意識している事業分野においては、これまで述べてきたように、**多くの企業が国や業界の壁を越えて連携しながら技術の開発や活用策が練られるなど、国際化と業際化が同時に進展する状況が確認される**ようになってきている。

このように、本研究では**業際化の視点**を取り入れるなど、**より実態に接近した調査活動**ができるものと確信している。加えて、本研究は**既存の多国籍企業論や国際ビジネス研究においてまだ踏み込まれていない領域**、すなわち「**国際ビジネスの業際化**」という新たな現象を対象にするものとなっている。

3. 研究の方法

本研究は以下のような内容で計画され、進められた。

(1) 実態把握

第1の研究活動は、知財の「国際化」と「業際化」を同期化させている国際標準化コンソーシアムに対して、**IPR ポリシー（知財権ポリシー）に関する規定集を収集**する作業から始められた。また、各機関で IPR ポリシーが規定されるに至った経緯についてもヒアリングを実施した。

(2) 先行研究調査

第2の研究活動では、図2の「C」以外、すなわち「A」、「B」、「D」の実態把握を通じ、これらを理論的に整理することが目指される。そのためには、国際事業活動と競争戦略に関する既存理論の整理が必要となるものと考えている。本研究で対象となる既存研究の領域としては、「**知財と競争優位の関係性**」を見ていくためにオープンイノベーション理論、プラットフォーム理論等が、また「**国際的な競争優位の動的創出**」を見ていくためには国際市場開発論、グローバルイノベーション理論、ダイナミック・ケイパビリティ理論等の調査を想定しており、これら諸理論を本研究で援用可能な内容に整理していくこととなった。

(3) 研究内容の体系化

第3には、以上2点の内容を連携させながら、以下5点の内容の明確化を図ることで本研究課題の体系化を目指すこととした。

- 1) **競争優位の源泉となる知財の意義の明確化**
- 2) **IoTを志向する事業環境に対する学術的な意味の明確化**
- 3) **「知財の国際化」と「パテントホルダー企業の競争優位」に関する課題**
- 4) **「知財の業際化」と「パテントホルダー企業の競争優位」に関する課題**
- 5) **「国際ビジネス」と「業際ビジネス」の同期化がもたらす真の意味**

4. 研究成果

本研究の成果は以下に示すものとなっている。

学会発表

- ・内田康郎(2022)「技術開発コンソーシアムの動向にみる多国籍企業の競争行動：標準必須特許に対する FRAND 解釈の方向性からの考察」、多国籍企業学会第14回全国大会、亜細亜大学

学術論文（単著）

- ・内田康郎(2020)「知財の無償化と国際ビジネスの業際化」、浅川・伊田・臼井・内田監修、多国籍企業学会著『未来の多国籍企業：市場の変化から戦略の革新、そして理論の進化』、文真堂

- ・内田康郎(2021)「異業種連携を通じた業際化の実態に関する考察 トヨタ自動車における戦

- ・内田康郎(2022)「業際領域における標準必須特許と多国籍企業の競争行動」『商大論集』第74巻第2号、pp.1-13、兵庫県立大学
- ・Uchida.Y.(2024),The Meaning of Change in International Business Strategies: A Case of Toyota Motor Corporation, Shige Makino, Yasuro Uchida and Tamiko Kasahara (Eds.) Transformation of Japanese Multinational Enterprises and Business: The 50th Anniversary of the Japan Academy of Multinational Enterprises, Springer, 2024
- ・内田康郎(2024)「異業種連携に基づくイノベーション」馬越恵美子・内田康郎編著、異文化経営学会著『生まれ変わる日本：多様性が生きる社会へ』、文眞堂、2024

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 内田康郎	4. 巻 74
2. 論文標題 業際領域における標準必須特許と多国籍企業の競争行動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 兵庫県立大学商大論集	6. 最初と最後の頁 141-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 馬駿・内田康郎	4. 巻 No.353
2. 論文標題 アイリスオーヤマにみる持続的成長の本質	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 富山大学ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15099/00022419	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内田康郎	4. 巻 128
2. 論文標題 異業種連携を通じた業際化の実態に関する考察 トヨタ自動車における戦略提携の変遷より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 兵庫県立大学ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内田康郎
2. 発表標題 技術開発コンソーシアムの動向にみる多国籍企業の競争行動：標準必須特許に対するFRAND解釈の方向性からの考察
3. 学会等名 多国籍企業学会2022年全国大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 浅川和宏、伊田昌弘、臼井哲也、内田康郎他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 未来の多国籍企業	

1. 著者名 馬越恵美子・内田康郎編著、異文化経営学会著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 232
3. 書名 生まれ変わる日本：多様性が活きる社会へ	

1. 著者名 Shige Makino, Yasuro Uchida, Tamiko Kasahara (Eds.)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 357
3. 書名 Transformation of Japanese Multinational Enterprises and Business: The 50th Anniversary of the Japan Academy of Multinational Enterprises	

〔産業財産権〕

〔その他〕

起業する人が狙うべきビジネスと知的財産権の関係とは？ https://emotional-link.co.jp/kajiura-prof/ ビジネスを海外展開する時に注意すべきポイントとは？ https://emotional-link.co.jp/uchida-prof/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	内田 康郎 (Uchida Yasuro) (90303205)	兵庫県立大学・社会科学研究科・教授 (24506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関